

# 令和7年度自己評価等

## 学校関係者評価書

### I 目的

### II 学校関係者評価

### III 学校関係者評価委員会

### IV 実施

#### 令和7年度学校関係者評価委員会

#### 1 経過報告

#### 2 令和6年度学校の現状と自己評価結果報告

#### 3 自己評価委に対する意見

#### 4 学校関係者評価のまとめ

### V 自己評価

### VI 学校関係者評価報告書

### V 財務

福岡国土建設専門学校  
学校関係者評価書（令和7年度）

令和8年2月1日  
学校関係者評価委員会

## I 目的

学生が教育理念、教育目的に沿って実践的な職業教育を受けられるよう、学校関係者が評価を行うことで教育内容の改善や自己評価の透明性・客観性を高める。

また、学校関係者からの助言を踏まえたうえで継続的な学校運営に活かすこととする。

## II 学校関係者評価

学生が就職する企業・卒業生・高校・地域団体等により学校関係者を選定し、学校運営について学校自己評価を行い結果について外部評価を行った。

また、教育活動については、教育課程編成委員会を行い、報告内容を基に得られた助言を積極的に取り入れより実践的な人材の育成に努めた。なお、評価は次の項目による。

- ・自己評価の内容が適切かどうか
- ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善方針が適切かどうか
- ・学校の自己評価の評価項目等が適切かどうか
- ・教育活動、学修成果、学校運営等の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

## III 学校関係者評価委員会

### 委員

横山 巖 公益社団法人日本測量協会 九州支部長

大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役

鹿島 克介 株式会社カシマ製作所 代表取締役

外園 令明 外園税理士事務所 所長

旭 豊彦 学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長

山本 旗年 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校同窓会 会長  
株式会社サンコンサル 取締役会長

## IV 実施

令和7年度学校関係者評価委員会が実施された。

# 令和7年度 学校関係者評価委員会

開催日時 令和7年8月20日 水曜日 15時から16時まで

会場 学校法人嶋田学園 福岡国土建設専門学校 多目的ホール

出席者 理事長 嶋田 吉勝

委員 山本 旗年 学校法人嶋田学園 福岡国土建設専門学校同窓会 会長 (欠席)

株式会社サンコンサル 取締役会長

横山 巖 公益社団法人日本測量協会九州支部 支部長

大成ジオテック株式会社 代表取締役社長

大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役

鹿島 克介 株式会社カシマ製作所 代表取締役

外園 令明 外園税理士事務所 所長

旭 豊彦 学校法人嶋田学園 飯塚高等学校 校長

説明 谷口 茂敏 校長

司会 嶋田 吉敬 副校長

太田 博文 教頭

記録 白水 裕 事務長

## 1 経過報告

### (1) 令和6年度学校関係者評価委員会経過報告

この学校関係者評価委員会は、本校教育の質の保証・改善及び社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善等に向け、自主的に取り組むことを目的として設置されたものである。この委員会では、学校の教育活動その他の学校運営の状況に関わる評価を行い、その評価結果を踏まえ改善を図ることを目的としている。

昨年度は令和6年8月21日に本委員会を開催した。自己評価結果に対するご意見等を踏まえ、学校関係者評価としてまとめ、全体として「適切である」と評価をいただき、令和7年2月にホームページ上に自己評価として公開している。

### (2) 令和7年度第1回教育課程編成委員会報告

令和7年度第1回教育課程編成委員会は、令和7年5月21日に開催した。

本校は、測量専門の3学科に加え、留学生がビジネスを学ぶ国際情報ビジネス科、そして日本語学科があり、外国からの留学生が多数在籍している。そのことを踏まえ、今年度は、外部委員の選任を行った。

測量、設計、コンサルタントの業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体の役職員として1名、ビジネス業界の動向や地域産業、外国人の採用について知見を有する業界団体の役職員として1名、実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業の役職員として1名の計3名の方に新たに就任していただいた。留学生の就職支援についても、貴重なご意見をいただけるものと期待している。

## 2 令和6年度学校の現状と自己評価結果報告

### (1) 令和6年度福岡国土建設専門学校現況報告

令和6年度の定員「測量技術科40名、測量技術情報科15名×2学年=30名、都市環境設計科40名×2学年=80名、国際情報ビジネス科35名×2学年=70名」計220名に対して、在籍者数は215名である。令和2年から続いていた新型コロナウイルスの影響が収束したこともあり、特に国際情報ビジネス科の在籍者数は前年度より30名増加し、93名となっている。

令和6年度は、前年度に比べて、測量技術科、測量技術情報科、国際情報ビジネス科の入学者数は増加し、都市環境設計科は減少した。全体としては、令和5年度の在籍者数196名に対し、令和6年度は19名増の215名となった。測量会社に29名、コンサルタント・土木建設会社に36名、地方公務員に6名、公益社団法人に2名が就職している。国際情報ビジネス科からの就職先はホテル、飲食、建設など多岐にわたっている。

### (2) 学校自己評価結果報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間を評価対象に、11の大項目、63の小項目について、専任職員18名が評価を行った。評価は、「適切」4点、「ほぼ適切」3点、「やや適切」2点、「不適切」1点の4段階とした。

その結果、各大項目の評価は、2.5～3.37点の範囲で推移し、全体としては「やや適切」から「ほぼ適切」との評価となった。

大項目別で見ると、「9. 法令等の遵守」を最も高く評価した。また、「10. 社会貢献・地域貢献」は、昨年度より自己評価平均点が0.3点上昇した。この評価の向上には、近隣小学校への測量の出前授業や、博多区が主催する「秋のステージ博多」での留学生による伝統の踊りや歌の披露、地域公民館での留学生が参加親子に教えるネパールカレー作りなどの地域活動が影響していると考えられる。また、これらの活動が周知された結果であると判断される。

一方で、数値的には「ほぼ適切」とはいえ、最も評価が低かったのは「6. 教育環境・学生支援」である。本館校舎は築53年を迎えており、設備投資は行っているものの、経年劣化が評価低下の要因であると考えられる。現在、予算を立てて改善に取り組んでいる。

本館の隣にある新館は、令和5年度まで外部に貸し出していたが、昨年度は一部を使用し、今年度より本格的に利用を開始している。新館を利用するにあたり、パソコン室の新設、黒板のホワイトボードへの変更、電子黒板の設置、コピー機の設置を行った。本館では机・椅子の入れ替え、消火栓取替工事、さらに学生数増に対応するために駐輪場とフェンスの設置などを実施した。必要な施設・設備の優先順位を明確にし、教育環境の整備を進めている。今年度はさらに、本館の防水工事を行う予定である。

本校では現在、留学生のみで構成される国際情報ビジネス科の学生数が74名と多く、就職活動において困難が見られる。これまで就職率100%を維持してきたことから、今後も学生への指導は継続して行う予定である。

### 3 自己評価等に対する意見

#### (1) 財務について

- 財務の評価項目においては、平均点がやや低めとなったが、会計監査は適正に実施されており、監査体制は十分に機能していることが確認された。
- 財務情報の公開範囲に課題があるとの意見があった一方で、法人全体及び専門学校単体において黒字経営であり、健全な財務状況であることが確認された。

#### (2) 教育環境・学習支援について

- 設備に関する評価が低めであった。要因として、校舎の老朽化が挙げられるが、ドローン導入やトイレ改修など、教育環境の改善に向けた取組は進んでいる。評価基準が厳格である可能性も指摘された。
- 財務状況を踏まえた計画的な改善を進める必要がある。
- 防災に関しては、ハード面に加えてソフト面の整備が重要であり、避難体制の確立や外国人留学生への対応強化が求められる。マニュアルは既に整備済みであり、防災訓練も実施されている。
- 本校の建物については、耐震強度に問題がないことが確認されている。

#### (3) 広報・教育連携について

- 測量学科においては、卒業と同時に国家資格を試験免除で取得できることが進学希望者にとって大きな強みである。
- 一方で、本校の教育内容や資格制度が同法人の高校教員にも十分認知されていない現状がある。今後は、早い段階で高校教員に向けた説明・PR 活動を進めることが望まれる。

#### (4) 社会貢献・地域貢献について

- 「学生のボランティア活動」への評価がやや低く、取組の強化が求められる。
- 地域活動に積極的に関わる教職員と、そうでない教職員の間に意識の差が見られる。
- 今後はボランティア活動への参加機会を拡大し、より多くの教職員・学生が地域活動に関わるよう促していく予定である。
- 社会貢献として、ネパールフェスティバルへの支援や、ミャンマーでの地震災害時には寄付を行った。また、地域貢献として、博多区が主催する「秋のステージ博多」での留学生による伝統の踊りや歌の披露、地域公民館での「留学生が参加親子に教えるネパールカレー作り」などに、留学生が参加している。
- 職員間の情報共有を促進し、地域活動への意識をさらに高めていく必要がある。

#### (5) 制度的環境への対応

- 専門学校を取り巻く制度は厳しさを増しているが、適切な対応を継続していく必要がある。
- 本校は過去に学生数の減少による厳しい状況を経験したが、現在は安定した学生数を確保しており、健全な学校運営を維持している。今後も教職員の意見を踏まえ、持続可能な運営を目指す。

## 4 学校からの報告

国連ハビタット福岡本部が推進する「アジア太平洋地域の持続可能なまちづくりのための福岡プラットフォーム」に、専門学校として先駆けて参画した。

国連ハビタットは、世界中のスラムに住む人々や、貧困により住居を持たない人々など、様々な環境で居住空間に関する問題を抱える10億人の課題を解決し、「持続可能なまちづくり」を目指す国連機関である。福岡プラットフォームはその課題解決のための福岡県における産官学連携の事業体であり、本校は福岡県の専門学校としていち早く同プラットフォームに参画した。これは本校の測量や建設、国際教育を評価いただき、お声掛けをいただいたことがきっかけであり、学園全体としても教育を通じて「持続可能なまちづくり」の実現に貢献することを目指している。

## 5 学校関係者評価のまとめ

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 教育活動、学修成果、学校運営等の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

以上の4項目について、評価委員の意見等も踏まえて審議を行った結果、全会一致で「適切」と承認された。

## 6 自己評価及び学校関係者評価の公表

令和8年2月1日を目途にホームページ公開する

## 令和6年度 福岡国土建設専門学校 自己評価

I 評価点 適切…4 ほぼ適切…3 やや適切…2 不適切…1 無回答…無  
 評価項目 大項目11・小項目63

II 評価結果

自己点検  
評価

<b>1. 教育理念・目標</b>	<b>【 3 】</b>
a 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	【 3 】
b 学校における職業教育の特色は何か	【 4 】
c 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来像を描いているか	【 3 】
d 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等へ周知されているか	【 3 】
e 各学科の教育目標・育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	【 3 】
<b>2. 学校運営</b>	<b>【 3 】</b>
a 目的に沿った運営方針が策定されているか	【 3 】
b 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	【 3 】
c 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	【 3 】
d 人事、給与に関する規程等は整備されているか	【 3 】
e 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	【 3 】
f 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	【 3 】
g 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	【 3 】
h 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	【 3 】
<b>3. 教育活動</b>	<b>【 3 】</b>
a 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	【 3 】
b 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	【 4 】
c 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	【 3 】
d キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発などが実施されているか	【 3 】
e 関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	【 3 】
f 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	【 3 】
g 授業評価の実施・評価体制はあるか	【 3 】
h 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	【 3 】
i 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	【 3 】
j 資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	【 3 】
k 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	【 3 】
l 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	【 3 】
m 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	【 3 】
n 職員の能力開発のための研修等が行われているか	【 2 】

<b>4. 学修成果</b>	<b>【 3 】</b>
a 就職率の向上が図られているか	【 4 】
b 資格取得率の向上が図られているか	【 3 】
c 退学率の低減が図られているか	【 3 】
d 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	【 3 】
e 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	【 3 】
<b>5. 学生支援</b>	<b>【 3 】</b>
a 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	【 3 】
b 学生相談に対する体制は整備されているか	【 3 】
c 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	【 3 】
d 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	【 3 】
e 課外活動に対する支援体制は整備されているか	【 3 】
f 学生の生活環境への支援は行われているか	【 3 】
g 保護者と適切に連携しているか	【 4 】
h 卒業生への支援体制はあるか	【 3 】
i 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	【 3 】
j 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	【 3 】
<b>6. 教育環境</b>	<b>【 3 】</b>
a 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	【 2 】
b 学内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	【 3 】
c 防災に対する体制は整備されているか	【 3 】
<b>7. 学生の受入れ募集</b>	<b>【 3 】</b>
a 学生募集活動は、適正に行われているか	【 3 】
b 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	【 3 】
c 学納金は妥当なものとなっているか	【 3 】
<b>8. 財務</b>	<b>【 3 】</b>
a 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	【 3 】
b 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	【 3 】
c 財務について会計監査が適正に行われているか	【 3 】
d 財務情報公開の体制整備はできているか	【 3 】
<b>9. 法令等の遵守</b>	<b>【 3 】</b>
a 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	【 3 】
b 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	【 3 】
c 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	【 3 】
d 自己評価結果を公開しているか	【 4 】
<b>10. 社会貢献・地域貢献</b>	<b>【 3 】</b>
a 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	【 3 】
b 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	【 3 】
c 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	【 3 】
<b>11. 国際交流</b>	<b>【 3 】</b>
a 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	【 3 】
b 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適正な手続き等がとられているか	【 4 】
c 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	【 3 】
d 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	【 3 】

# 令和6年度 学校関係者評価報告書

## 学校法人 嶋田学園 福岡国土建設専門学校

### 1. 目的

教育の質の保証・改善と社会に対する説明責任を果たし、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とする。

### 2. 評価

- ・自己評価の結果の内容が適切かどうか
- ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- ・学校の自己評価の評価項目等が適切かどうか
- ・教育活動、学修成果、学校運営等の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

### 3. 評価対象期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日

### 4. 評価方法

令和6年度の自己評価結果に基づいて意見交換及び内容の検証を行い、評価委員からの意見を踏まえて学校関係者評価を実施した。なお、各委員から出された意見等は、評価項目ごとに本報告書に取りまとめるものとする。

### 5. 学校関係者評価結果

- ・自己評価の結果の内容が適切かどうか  
客観的かつ的確な自己評価が行われており、その内容は妥当であると判断する。
- ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか  
自己評価に基づく改善方針はおおむね適切である。さらなる学校運営の向上に向け、当委員会の指摘事項への対応も期待する。
- ・学校の自己評価の評価項目等が適切かどうか  
学校の状況を多角的に分析・評価するための指標として、適切に設定されていると評価する。
- ・教育活動、学修成果、学校運営等の改善に向けた実際の取組が適切かどうか  
多方面において着実な成果が認められ、改善に向けた取組は適切に実施されていると評価する。

## 評価結果詳細

### 1. 教育理念・目標

評 価 項 目	
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
b	学校における職業教育の特色は何か
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来像を描いているか
d	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等へ周知されているか
e	各学科の教育目標・育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに抜けて方向付けられているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

- ・「職業教育の特色（評価点4）」については、高く評価された。

本校は国土交通省大臣認定校のため、測量技術科、都市環境設計科、測量技術情報科の3学科において、学生が最短で測量士補の国家資格を取得し、測量業界をはじめとする専門職への就職を目指すことが可能となっている。

- ・一方で、教職員の目標や方向性に関する共通理解や認識の統一が十分とは言えない。また、これらの理念が学生や関係業界へ十分に浸透・周知されているかという点については、さらなる向上の余地がある。

- ・「d」の項目について、体系的かつ継続的に説明する機会が十分に確保されていない現状がある。そのため、学生が学校の教育方針を十分に理解できるよう、入学時や学期の始めに、理念等を共有するための説明を行う必要がある。

<評価委員より>

- ・学校における職業教育を活用し、日本での留学や就労意欲の向上につながるよう、行政機関などと連携しながら指導を行うことを期待する。
- ・専門課程の学科として、学科毎の特色ある専門性をさらに高める必要がある。

### 2. 学校運営

評 価 項 目	
a	目的に沿った運営方針が策定されているか
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
c	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
d	人事、給与に関する規程等は整備されているか
e	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

- ・「c」、「e」の規則・規定等について教職員の理解や共有が十分とは言えない状況がある。  
年度当初に実施している校務運営委員会や職員会議において、校務分掌組織系統図などを用いて説明を行ってはいるものの、形式的にとどまっている部分もあり、今後は実質的な説明と、運用改善が必要である。
- ・「h」については、データベース化された学生情報等を共有するなどして、積極的に業務の効率化を図る必要がある。
- ・令和8年4月施行の学校教育法改正に伴う学則の改定と組織体制の整備が必要である。

<評価委員より>

- ・学校の特色を明確にし、その魅力を積極的に外部に発信していくことが必要である。

3. 教育活動

評価項目	
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発などが実施されているか
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
g	授業評価の実施・評価体制はあるか
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
j	資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
m	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
n	職員の能力開発のための研修等が行われているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

- ・最も低評価だったのは「n」で、効果的な職員研修の内容や方法を検討し、積極的に取り組む必要がある。また、研修で得た知識や技能を授業でどう生かしてていくかが課題である。

<評価委員より>

・授業と研修の実施日の関係で研修参加が難しいこともあるため、オンラインの研修を含めた多様な研修方法を検討していく必要がある。

#### 4. 学修成果

評 価 項 目	
a	就職率の向上が図られているか
b	資格取得率の向上が図られているか
c	退学率の低減が図られているか
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・就職率の向上が図られている。  
・卒業生の進路、就職先、キャリアの満足度、在学中の学びとの関連性などに関する情報を収集し、それを教職員へ還元するためのフィードバック体制の構築が必要である。

<評価委員より>

・教員による徹底した就職指導により、学生が希望する企業や職種への就職実績が上がっており、今後もさらなる成果を期待する。

#### 5. 学生支援

評 価 項 目	
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか
b	学生相談に対する体制は整備されているか
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか
f	学生の生活環境への支援は行われているか
g	保護者と適切に連携しているか
h	卒業生への支援体制はあるか
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・特に「e」は低評価であった。学生に対しては、学校での学習に加え、土地家屋調査士などの資格取得に向けた学習やボランティア活動に関する情報も積極的に発信していく必要がある。

・国際情報ビジネス科の学生数が増加していることから、就職指導体制のさらなる

強化が必要である。

<評価委員より>

・退学者の低減を図るため、学生一人一人について保護者への報告や連絡が適切に行われている。

## 6. 教育環境

評 価 項 目	
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか
b	学内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
c	防災に対する体制は整備されているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・令和6年度より新館の活用を行っている。  
・新館にパソコン室の新設、電子黒板やホワイトボードの導入など、教育環境の向上に努めた。  
・本館についても防水工事や駐輪場・フェンス設置を行い、安心して学べる環境の整備を行った。

・最も低評価だったのは「a」で、教育に必要な施設・設備の優先順位を明確にし、計画的に整備を進める必要がある。

・災害時における、明確でわかりやすい避難経路を表示することが必要である。

<評価委員より>

・施設・設備に関する評価は、本館校舎の老朽化を真摯に反映した結果であると捉えられる。一方で、教育環境への改善の取組は進んでいると判断できる。

・防災に関して、ハード面に加えてソフト面の整備が必要である。避難体制の確立や外国人留学生への対応強化が求められる。

## 7. 学生の受入れ募集

評 価 項 目	
a	学生募集活動は、適正に行われているか
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
c	学納金は妥当なものとなっているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・前年度の在籍者数と比較し、増加している。  
・都市環境設計科の入学者減の対策として、土木施工管理技士2級や公務員の合格率などの教育成果を学校外部に発信する必要がある。  
・他の先進的な学校と比べてSNS広告で後れをとっている可能性があるため、情報発信の頻度を高めるとともに、学生や卒業生の声を活用したコンテンツや、ターゲット層に応じた見せ方の工夫が必要である。

<評価委員より>

・適切に行われているが、本校の教育内容、国家試験が免除されること、就職率など、外部に周知できていない現状がある。説明や外部に向けた情報発信の強化が必要である。

## 8. 財務

評 価 項 目	
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
c	財務について会計監査が適正に行われているか
d	財務情報公開の体制整備はできているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・最も低評価だったのは「b」で、予算・収支計画に対する教職員の意識向上が課題である。

全教職員で共通認識を持ち、それぞれが主体的に取り組んでいく必要がある。

<評価委員より>

・会計監査は適切に実施されており、監査体制は十分に機能していると判断できる。

## 9. 法令等の遵守

評 価 項 目	
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
d	自己評価結果を公開しているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・教職員間において個人情報や著作権、守秘義務に関する法令の共通理解を図るため、「個人情報管理マニュアル」などの明文化されたルールを整備し、コンプライアンスの徹底を図る必要がある。

<評価委員より>

・専門学校を取り巻く制度は厳しさを増しているが、適切な対応を継続していく必要がある。

## 10. 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

・近隣小学校への測量出前授業に加え、博多区主催「秋のステージ博多」での留学生

による伝統的な踊りや歌の披露、地域公民館での「留学生が参加親子に教える母国の料理作り」など、本校ならではのリソースを活用した活動を展開している。

- ・最も低評価だったのは「b」で、ボランティア活動の案内にとどまらず、それを奨励、支援する体制を構築する必要がある。

<評価委員より>

- ・小学校への出前授業などを通じて地域貢献しているが、教職員間でも意識の差が見られる。職員間の情報共有を促進し、地域活動への意識をさらに高めていく必要がある。

## 1.1. 国際交流

	評価項目
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適正な手続き等がとられているか
c	留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか
d	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

<自己評価結果に対する評価と課題・改善方法>

- ・本校は、専門学校として全国的にも稀有な事例となる「アジア太平洋地域の持続可能なまちづくりのための福岡プラットフォーム（国連ハビタット福岡本部推進）」への参画を果たした。

・「d」の評価される取組では、各学科における留学生の資格取得状況や進路実績を積極的に発信していく必要がある。

- ・令和8年度に、国際情報ビジネス科と日本語学科の定員が増える。特に日本語学科では、日本に来たばかりの留学生が日本のルールを正しく理解できるよう、サポート体制を一層強化する必要がある。

<評価委員より>

- ・留学生の受入れ状況や留学生の地域公民館での交流について、適切であると評価する。

## 自己評価平均点の対比

評価項目	6年度自己評価	5年度自己評価
1. 教育理念・目標・人材育成像	3.31	3.21
2. 学校経営	2.97	2.91
3. 教育活動	3.14	3.06
4. 学修成果	3.30	3.07
5. 学生支援	3.10	2.94
6. 教育環境	2.50	2.37
7. 学生の受入・募集	3.36	3.10
8. 財務	2.96	2.87
9. 法令等の遵守	3.37	3.11
10. 社会貢献・地域貢献	3.07↑	2.60
11. 国際交流	3.28	3.00

※平均点が0.3上昇↑、0.3下降↓

## 自己評価の結果（まとめ）

令和6年度の自己評価では、すべての項目で前年を上回る評価点が得られ、改善の傾向が見られた。特に、11項目中8項目が「ほぼ適切」とされ、残り3項目も「やや適切」と評価されるなど、多くの面で前向きな成果が確認された。

大半の評価で良好な成果が得られたものの、これに満足することなく、引き続き課題を明確にし、改善方法を検討するなど、組織的な改善活動を継続することが重要である。

## 今後の課題

学校運営の質をさらに高めるため、今後、次の課題について検討を進めていく。

まず、企業が学校に求める教育内容と、学生が目指す就職先に必要な科目・知識の違いや共通点を分析・整理し、それを踏まえて実践的な職業教育機関としてのカリキュラムや教育方針の見直しを検討する。

また、学生が社会で即戦力として活躍できるよう、職業に直結する実践的な知識・技能や資格取得につながる教育内容の充実について努めていく。

さらに、定員数とのバランスを考慮しつつ、安定した学生数を確保する施策や、授業を行う教室・学習環境の整備に関する方策についても協議を重ねていく。

これらの課題に着実に取り組むことで、教育の質と学校運営の安定を両立し、より魅力的な教育機関を目指す。

収支状況（令和6年度）

福岡国土建設専門学校

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	237,140	人件費	133,108
手数料	6,165	教育研究経費	53,482
寄付金	1,540	管理経費	30,712
経常費等補助金	6,838	その他の支出	1,160
付随事業収入	4,855		
その他の収入	755		
収入合計	257,293	支出合計	218,462